

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウェッズ
コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品本部長兼管理本部長 (氏名) 谷越 時義
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5753-8201
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,328	9.2	552	90.3	535	47.5	213	28.8
22年3月期	19,540	△8.9	290	4.4	363	19.1	165	48.9

(注) 包括利益 23年3月期 47百万円 (△76.5%) 22年3月期 201百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.87	—	3.2	4.5	2.6
22年3月期	38.86	—	2.5	3.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 30百万円 22年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,938	6,658	55.8	1,585.60
22年3月期	11,970	6,642	55.5	1,581.81

(参考) 自己資本 23年3月期 6,658百万円 22年3月期 6,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,028	△150	△365	1,056
22年3月期	1,205	△1,202	△106	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	63	38.6	1.0
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	83	39.3	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		31.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△2.7	120	42.9	110	74.7	55	667.9	13.09
通期	21,500	0.8	580	4.9	550	2.6	270	26.4	64.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

※会計基準等の改正に伴う変更については、22ページ(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	4,445,000 株	22年3月期	4,445,000 株
23年3月期	245,841 株	22年3月期	245,762 株
23年3月期	4,199,196 株	22年3月期	4,267,961 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,003	14.3	520	83.8	486	58.5	188	5.4
22年3月期	15,744	△8.4	283	5.3	306	10.3	178	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.80	—
22年3月期	41.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期	9,897		6,225		62.9	1,482.48
22年3月期	10,036		6,237		62.2	1,485.33

(参考) 自己資本 23年3月期 6,225百万円 22年3月期 6,237百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△3.3	100	5.5	50	39.2	11.90
通期	18,000	0.0	500	2.8	250	32.9	59.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	33
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 表示方法の変更	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、加えて欧州・米国をはじめと世界景気の先行き不安もあり、急激な円高やデフレの影響等依然として不透明な状況が続いております。加えてこの3月におきた東日本大震災による東北太平洋側の災害により更に不透明感は増しております。そのような環境下、特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は21,328百万円（前期比9.2%増）、営業利益は552百万円（前期比90.3%増）、経常利益は535百万円（前期比47.5%増）、当期純利益は固定資産売却損約91百万円が発生しましたが213百万円（前期比28.8%増）となり増収増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当連結会計年度	17,894	1,580	511	693	733	△84	21,328
	前連結会計年度	15,857	1,602	920	563	711	△114	19,540
セグメント 利益又は損 失(△)	当連結会計年度	470	△2	37	33	11	2	552
	前連結会計年度	234	△21	△11	66	20	1	290

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷はあったものの、高・中級アルミホイールの好調に加え冬季需要が順調に推移した結果、売上高は17,894百万円となり前期比2,037百万円（12.8%）の増収となりました。これは冬期需要商品であるスチールホイール、廉価アルミホイールの販売本数が順調に伸びたことにより増収となったためであります。セグメント利益は470百万円となり前期比235百万円（100.4%）の増益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業は個人消費の低迷が依然として続いておりますが、昨年4月にバーデン安城店が店舗移転を実施し約6ヶ月間隣接地が工事中という影響もあり、売上高は1,580百万円となり前期比21百万円（1.4%）の減収となりました。一方、セグメント損失は2百万円（前期は21百万円のセグメント損失）となりました。損失が改善されたのは、売上高の減少幅が小額で収まり販売費の削減により利益面が改善されたためであります。

③開発事業

開発事業は中央精機㈱等に対する機械設備納入が減少したことにより、売上高は511百万円となり前期比409百万円（44.4%）の減収となりました。一方、売上原価の改善と販売費等の削減を懸命に実施した結果、セグメント利益は37百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となり前期比48百万円の改善となりました。

④福祉事業

福祉事業は有料老人ホームの順調な推移により、売上高は693百万円となり前期比130百万円（23.1%）の増収となりました。セグメント利益は33百万円となり前期比33百万円（50.0%）の減益となりました。これは、昨年1月に増床したグレイシャスビラ安城がまだ全室稼働していないためであります。

⑤その他

携帯電話代理店事業は売上高は669百万円となり前期比42百万円の減収、本年4月より開始した新規事業の賃貸事業の売上高は64百万円となり、合わせて733百万円となり前期比22百万円（3.2%）の増収となりました。一方、セグメント利益は11百万円となり前期比9百万円（44.2%）の減益となりました。これは、新規事業は順調に推移しているものの、携帯電話代理店事業の売上高の減少と売上原価の増加によるものであります。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、米国景気の低迷や世界規模の景気不安定要因また東日本大震災の影響により企業業績や個人消費への影響が懸念されております。このため経営環境は決して楽観できる状況とはいえませんが、当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と冬用商品依存度の引下げ、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業の拡大等を推進して環境変化に対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高21,500百万円（前期比0.8%増）、営業利益580百万円（前期比4.9%増）、経常利益550百万円（前期比2.6%増）、当期純利益270百万円（前期比26.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,938百万円となり、前期末に比べて31百万円減少しました。主たる要因は天童物流センター売却による固定資産が減少したものの現金・預金の増加によるものです。負債総額は5,280百万円であり、前期比47百万円の減少となりました。主たる要因は長期借入金の減少とその他固定負債の増加によるものです。純資産は6,658百万円となり、前期比15百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金が増加し、一方繰延ヘッジ損益が減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて514百万円増加し1,056百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に当連結会計年度末における売上債権が393百万円減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,028百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は△150百万円になりました。これは主に子会社の本社移転に伴う固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は△365百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を長期借入金及び短期借入金の返済に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
自己資本比率（％）	57.1	55.5	55.8
時価ベースの自己資本比率（％）	11.7	14.5	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	30.5	26.2

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。当期は一株当たり年間配当は、期末配当20円とさせて戴きたいと存じております。この結果、連結配当性向は当期39.3%、前期38.6%となり、当期は1株当たり純利益が上昇しましたが、今後については連結業績の確保に努めると共に、グループの将来的な事業展開に必要な内部留保と資金需要を踏まえながら、従来連結配当性向25%を目標としておりましたが、今後は30～35%を目標にして参りたいと考えております。なお、次期も一株当たりの年間配当金は期末配当のみとさせていただき、当事業年度と同額の20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくために

は、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの5年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

Weds North America, Incは、当社ホイールを主体に北米一般市販市場にて販売しております。

威直貿易（寧波）有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売する予定であります。

（主な関係会社）当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)、Weds North America, Inc
威直貿易（寧波）有限公司

製造販売事業…(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

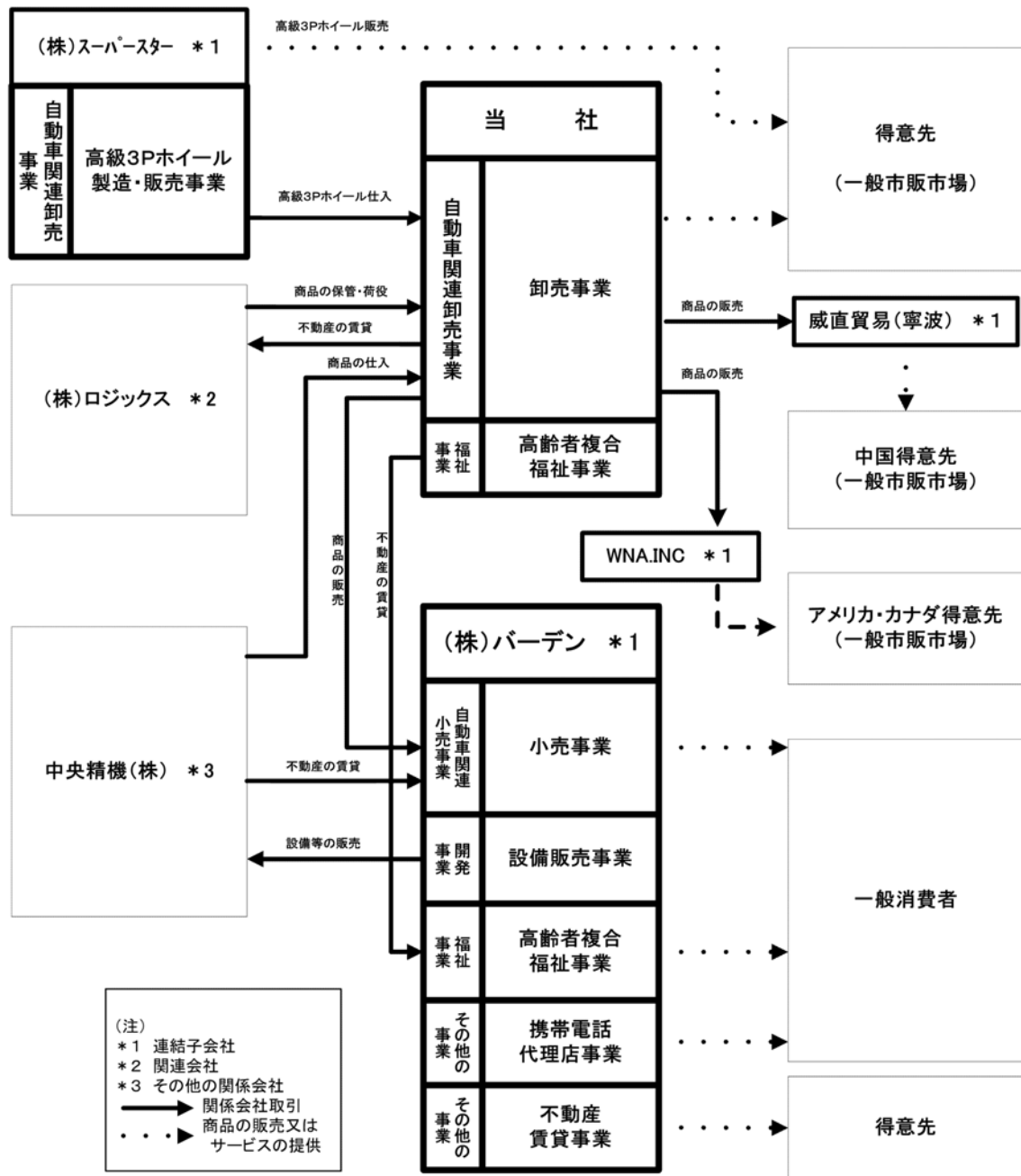
（主な関係会社）(株)バーデン

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもあります。かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の目標とする経営指標を連結経常利益率3%に絞って引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGT500レース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して3年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップランクのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志都呂店の3店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持していましたが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力が低下しているので利益体質の改善に抜本的に取り組んでまいります。中長期的には、(株)タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化し経費削減を進め収益力を向上させてまいります。

②福祉事業の拡充

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で“グレイシャスビラ安城”は6年が経過しました。お陰をもちまして事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移しています。加えて、昨年1月には、隣接地への増築も完成するにいたりました。今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む(株)ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から5年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は(株)ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を(株)ウェッズと統合いたしました。(株)スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して3年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は総じて順調に推移し管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の拡充

連結子会社(株)バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業6年を経過し業績も順調に推移しております。昨年1月には、隣接地への増築も完成するにいたりました。今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

⑦輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため平成20年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成20年4月1日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市にWeds North America, INC. を北米販売拠点として設立し活動を開始しております。また、昨年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立いたしました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,944	1,056,232
受取手形及び売掛金	3,217,891	2,824,576
商品	1,531,510	1,593,377
仕掛品	231,575	214,733
原材料及び貯蔵品	68,327	81,586
繰延税金資産	69,250	208,859
その他	771,366	361,844
貸倒引当金	△365	△3,100
流動資産合計	6,431,501	6,338,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,856,336	※1 3,597,611
減価償却累計額	△1,590,280	△1,377,117
建物及び構築物（純額）	2,266,056	2,220,493
土地	※1 1,431,320	※1 1,705,150
建設仮勘定	85,927	—
その他	510,481	600,751
減価償却累計額	△368,211	△435,888
その他（純額）	142,270	164,863
有形固定資産合計	3,925,573	4,090,507
無形固定資産		
のれん	195,600	178,300
その他	125,128	89,874
無形固定資産合計	320,728	268,174
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 703,549	※1, ※2 703,747
繰延税金資産	40,766	33,801
その他	548,993	507,452
貸倒引当金	△250	△2,850
投資その他の資産合計	1,293,060	1,242,151
固定資産合計	5,539,362	5,600,832
資産合計	11,970,864	11,938,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091,785	1,032,686
短期借入金	※1 1,589,926	※1 1,539,926
未払法人税等	145,045	169,874
携帯電話短期解約返戻引当金	82	92
賞与引当金	138,810	149,527
役員賞与引当金	30,600	32,200
その他	424,558	596,156
流動負債合計	3,420,809	3,520,464
固定負債		
長期借入金	※1 1,412,464	※1 1,132,538
繰延税金負債	92,336	84,495
退職給付引当金	51,741	57,227
役員退職慰労引当金	132,012	141,446
資産除去債務	—	18,918
その他	219,098	※1 325,661
固定負債合計	1,907,653	1,760,287
負債合計	5,328,462	5,280,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,941,300	5,123,406
自己株式	△96,102	△96,131
株主資本合計	6,500,038	6,682,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益	107,294	△48,379
為替換算調整勘定	△984	1,388
その他の包括利益累計額合計	142,363	△23,924
純資産合計	6,642,401	6,658,190
負債純資産合計	11,970,864	11,938,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,540,183	21,328,804
売上原価	※1 15,383,682	※1 16,685,148
売上総利益	4,156,500	4,643,655
販売費及び一般管理費	※2 3,865,982	※2 4,090,678
営業利益	290,518	552,976
営業外収益		
受取利息	1,015	1,046
受取配当金	4,501	10,498
販売奨励金	42,230	—
持分法による投資利益	50,122	30,966
その他	21,874	9,186
営業外収益合計	119,745	51,697
営業外費用		
支払利息	38,641	40,501
為替差損	—	20,794
その他	8,256	7,550
営業外費用合計	46,897	68,846
経常利益	363,365	535,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,350	—
特別利益合計	19,350	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 91,668
固定資産除却損	※4 88,447	※4 3,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,917
会員権評価損	—	9,275
特別損失合計	88,447	117,211
税金等調整前当期純利益	294,268	418,615
法人税、住民税及び事業税	148,962	229,824
法人税等調整額	△20,530	△24,808
法人税等合計	128,431	205,016
少数株主損益調整前当期純利益	—	213,599
当期純利益	165,836	213,599

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	213,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,987
繰延ヘッジ損益	—	△155,674
為替換算調整勘定	—	2,373
その他の包括利益合計	—	※2 △166,287
包括利益	—	※1 47,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	47,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
前期末残高	4,840,237	4,941,300
当期変動額		
剰余金の配当	△64,772	△31,494
当期純利益	165,836	213,599
当期変動額合計	101,063	182,105
当期末残高	4,941,300	5,123,406
自己株式		
前期末残高	△12,418	△96,102
当期変動額		
自己株式の取得	△83,684	△28
当期変動額合計	△83,684	△28
当期末残高	△96,102	△96,131
株主資本合計		
前期末残高	6,482,659	6,500,038
当期変動額		
剰余金の配当	△64,772	△31,494
当期純利益	165,836	213,599
自己株式の取得	△83,684	△28
当期変動額合計	17,378	182,076
当期末残高	6,500,038	6,682,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530	36,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,523	△12,987
当期変動額合計	35,523	△12,987
当期末残高	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	106,519	107,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	△155,674
当期変動額合計	774	△155,674
当期末残高	107,294	△48,379
為替換算調整勘定		
前期末残高	△435	△984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	2,373
当期変動額合計	△549	2,373
当期末残高	△984	1,388
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	106,614	142,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,748	△166,287
当期変動額合計	35,748	△166,287
当期末残高	142,363	△23,924
純資産合計		
前期末残高	6,589,274	6,642,401
当期変動額		
剰余金の配当	△64,772	△31,494
当期純利益	165,836	213,599
自己株式の取得	△83,684	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,748	△166,287
当期変動額合計	53,127	15,788
当期末残高	6,642,401	6,658,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,268	418,615
減価償却費	219,613	254,722
会員権評価損	—	9,275
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,074	5,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,773	9,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,247	5,334
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△95	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,362	10,716
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800	1,600
為替差損益 (△は益)	—	3,313
持分法による投資損益 (△は益)	△50,122	△30,966
固定資産除却損	88,447	3,349
固定資産売却損益 (△は益)	—	91,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,985	393,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	755,865	△58,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,547	△59,098
その他	146,816	166,288
小計	1,345,693	1,255,000
利息及び配当金の受取額	12,295	21,010
利息の支払額	△39,461	△39,179
法人税等の支払額	△113,267	△208,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,258	1,028,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,189,809	△299,189
有形固定資産の売却による収入	2,464	165,205
無形固定資産の取得による支出	△18,786	△15,205
投資有価証券の取得による支出	△10,597	△598
その他の支出	△15,869	△1,695
その他の収入	30,339	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,259	△150,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△254,926	△279,926
自己株式の取得による支出	△83,684	△28
配当金の支払額	△64,823	△31,584
リース債務の返済による支出	△3,460	△4,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,894	△365,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	2,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,444	514,288
現金及び現金同等物の期首残高	646,389	541,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 541,944	※1 1,056,232

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 3 社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC.	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 4 社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC. 威直貿易（寧波）有限公司 威直貿易（寧波）有限公司 について は、当連結会計年度に新たに設立したた め連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事 項	イ 持分法を適用した非連結子会社はあり ません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1 社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 持分法を適用した非連結子会社はあり ません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1 社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。	連結子会社のうち、威直貿易（寧波）有限 会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社 の決算日現在の財務諸表を使用しておりま すが、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行って おります。 その他の連結子会社の決算日と連結決算 日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の 債権（及び債務）の評価基準及び評価 方法 時価法 ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社について は、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社については、先入先 出法による低価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の 債権（及び債務）の評価基準及び評価 方法 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 在外連結子会社については、定額法 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	ハ 賞与引当金 同左
	ニ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	ニ 役員賞与引当金 同左
	ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております (但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。	ホ 退職給付引当金 同左
	ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ヘ 役員退職慰労引当金 同左
	イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建の 金利 予定取引 スワップ 借入金の 金利支払	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。	ハ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 —	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は741千円、経常利益は2,191千円、税金等調整前当期純利益は15,108千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」の科目に一括して掲記しておりました「為替差損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「為替差損」は、1,651千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 このうち 建物 1,799,992千円 土地 1,265,819千円 投資有価証券 58,953千円 合計 3,124,764千円 は、短期借入金751,926千円、長期借入金1,152,464千円の担保に供しております。	※1 このうち 建物 1,647,264千円 土地 1,537,036千円 投資有価証券 48,676千円 合計 3,232,976千円 は、短期借入金551,926千円、長期借入金1,000,538千円、その他固定負債67,000千円の担保に供しております。
※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 439,421千円	※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 460,868千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 85,456千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 74,911千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 荷造・発送費 783,374千円 給料・手当 929,599千円 賞与引当金繰入額 104,890千円 役員賞与引当金繰入額 30,600千円 退職給付費用 34,788千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,753千円 貸倒引当金繰入額 400千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 荷造・発送費 784,709千円 給料・手当 948,474千円 賞与引当金繰入額 138,000千円 役員賞与引当金繰入額 31,820千円 退職給付費用 63,269千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,076千円 貸倒引当金繰入額 2,742千円
※3 —	※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 △35,581千円 その他 18千円 土地 127,231千円 合計 91,668千円
※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 72,851千円 その他 15,596千円 合計 88,447千円	※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 3,174千円 その他 175千円 合計 3,349千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	201,584千円
計	201,584千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,523千円
繰延ヘッジ損益	774千円
為替換算調整勘定	△549千円
計	35,748千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	33,762	212,000	—	245,762
合計	33,762	212,000	—	245,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	31,688	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	245,762	79	—	245,841
合計	245,762	79	—	245,841

※普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 541,944千円	現金及び預金勘定 1,056,232千円
現金及び現金同等物 541,944千円	現金及び現金同等物 1,056,232千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	15,762,878	1,582,872	919,725	563,170	711,536	19,540,183	—	19,540,183
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	94,272	19,752	809	—	—	114,835	(114,835)	—
計	15,857,151	1,602,625	920,535	563,170	711,536	19,655,018	(114,835)	19,540,183
営業費用	15,622,241	1,624,043	931,705	496,517	691,071	19,365,579	(115,915)	19,249,664
営業利益又は 営業損失(△)	234,909	△21,418	△11,170	66,652	20,464	289,438	1,080	290,518
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	7,965,743	824,948	412,561	2,498,743	293,222	11,995,219	(24,355)	11,970,864
減価償却費	159,077	23,204	2,466	46,521	5,643	236,913	—	236,913
資本的支出	90,510	42,481	21,216	693,477	16,484	864,170	—	864,170

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	20,596,563	732,240	21,328,804	—	21,328,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,773	1,388	8,008	—	83,169	1,723	84,893	(84,893)	—
計	17,894,212	1,580,648	511,518	693,353	20,679,733	733,963	21,413,697	(84,893)	21,328,804
セグメント利益又は損失 (△)	470,648	△2,660	37,352	33,529	538,870	11,426	550,296	2,680	552,976
セグメント資産	7,949,104	831,085	76,132	2,420,637	11,276,960	670,182	11,947,143	△8,200	11,938,942
その他の項目									
減価償却費	144,887	27,562	2,158	75,400	250,008	4,713	254,722	—	254,722
持分法適用会社への投資額	411,868	—	—	—	411,868	—	411,868	—	411,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,114	88,348	12,315	26,766	185,545	456,773	642,318	—	642,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額2,680千円及びセグメント資産の調整額△8,200千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	732,240	21,328,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	5,800	—	—	—	—	17,300
当期末残高	172,500	5,800	—	—	—	—	178,300

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入 (注1)	619,168	買掛金	11,831
							販売奨励金 (注1)	42,230	その他の流動資産	429

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 (注1)	153,037	その他の流動資産	13,420
							ホイール付属品の購入 (注1)	70,229	買掛金	497
							商品物流費 (注1)	634,802	その他の流動負債	52,461
							配当金の受取	6,800	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機 (株)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	機械・設備の販売 及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の 販売及び関連 工事 (注1)	740,457	受取手形 及び 売掛金	217,695
							土地の購入 (注2)	369,262	その他の 流動資産	369,262

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための手付金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引予定金額の総額は443,801千円（上記取引金額含む）です。取引金額及び期末残高には消費税等は含めておりません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千円)

流動資産合計	840,319	売上高	3,854,616
固定資産合計	1,710,625	税引前当期純利益金額	221,064
流動負債合計	709,025	当期純利益金額	146,243
固定負債合計	547,059		
純資産合計	1,294,860		

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入 (注1)	752,042	買掛金	82,727
									その他の流動資産	29,042
							配当金の受取	5,393	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 (注1)	153,130	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入 (注1)	80,962	買掛金	833
							商品物流費 (注1)	715,056	その他の流動負債	56,199
							配当金の受取	9,520	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機 ㈱	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	機械・設備の販売 及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の 販売及び関連 工事 (注1)	335,646	受取手形 及び 売掛金	14,545
							土地の購入 (注2)	74,539	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための残金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引金額の総額は443,801千円（上記取引金額含む）です。取引金額には消費税等は含めておりません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千円)

流動資産合計	867,666	売上高	4,013,393
固定資産合計	1,589,424	税引前当期純利益金額	152,381
流動負債合計	617,145	当期純利益金額	93,070
固定負債合計	489,387		
純資産合計	1,350,558		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>57,320</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>36,885</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>11,230</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>17,814</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,609</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td><td>142,860</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>53,903</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>55,522</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>20,785</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>31,325</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>161,537</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△20,554</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td><td>140,983</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△73,609</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）計</td><td>△73,609</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td><td>△86,919</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△24,734</td></tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>△21,977</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△58,921</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td><td>△192,553</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>17,680</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	57,320	商品評価損	36,885	未払事業税	11,230	繰越欠損金	17,814	その他	19,609	繰延税金資産（流動）計	142,860	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	53,903	繰越欠損金	55,522	退職給付引当金	20,785	その他	31,325	小計	161,537	評価性引当額	△20,554	繰延税金資産（固定）計	140,983	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	△73,609	繰延税金負債（流動）計	△73,609	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△86,919	その他有価証券評価差額金	△24,734	建物圧縮積立金	△21,977	その他	△58,921	繰延税金負債（固定）計	△192,553	繰延税金資産の純額	17,680	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>62,256</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>34,732</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>33,191</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>30,623</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>12,939</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>35,115</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td><td>208,859</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>56,717</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>42,613</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>24,224</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>35,268</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>158,824</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△23,103</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td><td>135,720</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td><td>△75,419</td></tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>△21,395</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△15,824</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△73,775</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td><td>△186,415</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>158,165</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td><td>△1.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.9</td></tr> <tr> <td>持分法投資損益</td><td>△3.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.0</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	62,256	繰越欠損金	34,732	繰延ヘッジ損益	33,191	商品評価損	30,623	未払事業税	12,939	その他	35,115	繰延税金資産（流動）計	208,859	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	56,717	繰越欠損金	42,613	退職給付引当金	24,224	その他	35,268	小計	158,824	評価性引当額	△23,103	繰延税金資産（固定）計	135,720	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△75,419	建物圧縮積立金	△21,395	その他有価証券評価差額金	△15,824	その他	△73,775	繰延税金負債（固定）計	△186,415	繰延税金資産の純額	158,165	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金の益金不算入	△1.2	住民税均等割	3.9	持分法投資損益	△3.0	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																																																
賞与引当金	57,320																																																																																																																
商品評価損	36,885																																																																																																																
未払事業税	11,230																																																																																																																
繰越欠損金	17,814																																																																																																																
その他	19,609																																																																																																																
繰延税金資産（流動）計	142,860																																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	53,903																																																																																																																
繰越欠損金	55,522																																																																																																																
退職給付引当金	20,785																																																																																																																
その他	31,325																																																																																																																
小計	161,537																																																																																																																
評価性引当額	△20,554																																																																																																																
繰延税金資産（固定）計	140,983																																																																																																																
繰延税金負債（流動）																																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△73,609																																																																																																																
繰延税金負債（流動）計	△73,609																																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																																	
退職給付引当金（年金）	△86,919																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△24,734																																																																																																																
建物圧縮積立金	△21,977																																																																																																																
その他	△58,921																																																																																																																
繰延税金負債（固定）計	△192,553																																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,680																																																																																																																
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																																																
賞与引当金	62,256																																																																																																																
繰越欠損金	34,732																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	33,191																																																																																																																
商品評価損	30,623																																																																																																																
未払事業税	12,939																																																																																																																
その他	35,115																																																																																																																
繰延税金資産（流動）計	208,859																																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	56,717																																																																																																																
繰越欠損金	42,613																																																																																																																
退職給付引当金	24,224																																																																																																																
その他	35,268																																																																																																																
小計	158,824																																																																																																																
評価性引当額	△23,103																																																																																																																
繰延税金資産（固定）計	135,720																																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																																	
退職給付引当金（年金）	△75,419																																																																																																																
建物圧縮積立金	△21,395																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△15,824																																																																																																																
その他	△73,775																																																																																																																
繰延税金負債（固定）計	△186,415																																																																																																																
繰延税金資産の純額	158,165																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																																
受取配当金の益金不算入	△1.2																																																																																																																
住民税均等割	3.9																																																																																																																
持分法投資損益	△3.0																																																																																																																
その他	2.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,413	97,460	68,953
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20,585	17,180	3,405
	小計	186,998	114,640	72,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,504	26,073	△11,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,504	26,073	△11,569
合計		201,502	140,714	60,788

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 62,625千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,740	35,823	52,917
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18,770	17,180	1,590
	小計	107,510	53,003	54,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,742	88,358	△15,616
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,742	88,358	△15,616
合計		180,253	141,362	38,890

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 62,625千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項		
イ退職給付債務	△406,933千円	△424,583千円
ロ年金資産	568,807千円	552,708千円
ハ連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	161,873千円	128,125千円
ニ前払年金費用	213,614千円	185,352千円
ホ退職給付引当金 (ハーニ)	△51,741千円	△57,227千円
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項		
イ簡便法による退職給付費用	40,561千円	67,535千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,581円81銭	1株当たり純資産額 1,585円60銭
1株当たり当期純利益 38円86銭	1株当たり当期純利益 50円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益	165,836千円	213,599千円
普通株式に係る当期純利益	165,836千円	213,599千円
期中平均株式数	4,267,961株	4,199,196株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,569	875,769
受取手形	363,640	375,699
売掛金	2,371,912	2,204,104
商品	1,256,289	1,319,430
前渡金	14,534	117,825
前払費用	88,224	62,786
繰延税金資産	3,720	133,492
デリバティブ債権	180,904	—
関係会社短期貸付金	555,234	465,776
未収入金	30,286	57,415
その他	13,838	2,289
貸倒引当金	△436	△3,189
流動資産合計	5,334,718	5,611,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,277,668	※1 2,891,518
減価償却累計額	△1,356,962	△1,117,912
建物（純額）	1,920,706	1,773,605
構築物	103,797	88,213
減価償却累計額	△85,129	△73,900
構築物（純額）	18,667	14,313
車両運搬具	12,289	25,827
減価償却累計額	△3,517	△8,109
車両運搬具（純額）	8,772	17,718
工具、器具及び備品	163,863	159,862
減価償却累計額	△115,284	△125,504
工具、器具及び備品（純額）	48,579	34,357
土地	※1 1,265,967	※1 1,090,736
有形固定資産合計	3,262,693	2,930,730
無形固定資産		
ソフトウェア	109,346	77,310
その他	456	410
無形固定資産合計	109,803	77,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 211,502	※1 190,253
関係会社株式	721,617	721,617
関係会社出資金	—	10,000
出資金	200	200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
従業員に対する長期貸付金	2, 539	7, 360
敷金	98, 976	97, 891
前払年金費用	213, 614	185, 352
その他	74, 950	67, 450
貸倒引当金	—	△2, 600
投資その他の資産合計	1, 323, 400	1, 277, 525
固定資産合計	4, 695, 897	4, 285, 977
資産合計	10, 030, 616	9, 897, 377
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 731, 678	※2 885, 744
短期借入金	※1 600, 000	※1 450, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 279, 926	※1 279, 926
未払金	24, 612	42, 659
未払費用	190, 077	195, 471
未払法人税等	143, 222	168, 050
未払消費税等	19, 471	50, 530
前受金	3, 995	2, 527
預り金	13, 217	23, 459
前受収益	27, 996	25, 318
賞与引当金	84, 541	95, 600
役員賞与引当金	21, 500	26, 000
デリバティブ債務	—	81, 570
その他	49	—
流動負債合計	2, 140, 288	2, 326, 859
固定負債		
長期借入金	※1 1, 412, 464	※1 1, 132, 538
繰延税金負債	76, 882	51, 573
退職給付引当金	14, 005	15, 294
役員退職慰労引当金	97, 900	105, 436
資産除去債務	—	13, 123
その他	51, 830	27, 386
固定負債合計	1, 653, 081	1, 345, 352
負債合計	3, 793, 370	3, 672, 212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,033	31,184
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	573,239	730,697
利益剰余金合計	4,535,160	4,691,770
自己株式	△96,102	△96,131
株主資本合計	6,093,897	6,250,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益	107,294	△48,379
評価・換算差額等合計	143,347	△25,313
純資産合計	6,237,245	6,225,165
負債純資産合計	10,030,616	9,897,377

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,744,170	18,003,297
売上原価		
商品期首たな卸高	1,979,543	1,256,289
当期商品仕入高	11,755,677	14,348,817
合計	13,735,220	15,605,107
商品期末たな卸高	※1 1,256,289	※1 1,319,430
商品売上原価	12,478,930	14,285,677
売上総利益	3,265,240	3,717,620
販売費及び一般管理費		
支払手数料	61,891	51,450
運賃及び荷造費	781,063	775,955
広告宣伝費	236,037	273,689
地代家賃	135,863	133,615
貸倒引当金繰入額	8	2,753
役員報酬	76,299	74,460
給料及び手当	688,882	706,643
賞与	103,541	177,024
賞与引当金繰入額	84,541	95,600
役員賞与引当金繰入額	21,500	26,000
退職給付費用	※3 28,817	※3 56,455
役員退職慰労引当金繰入額	8,285	7,536
福利厚生費	79,998	96,286
旅費及び交通費	89,965	95,746
通信費	44,952	44,698
減価償却費	50,135	64,927
事務用消耗品費	138,612	—
その他	351,823	514,647
販売費及び一般管理費合計	2,982,220	3,197,491
営業利益	283,019	520,128
営業外収益		
受取利息	3,668	3,014
受取配当金	※2 11,300	※2 20,016
販売奨励金	※2 42,230	—
その他	5,680	4,445
営業外収益合計	62,881	27,477
営業外費用		
支払利息	35,206	33,622
為替差損	—	20,794
その他	3,779	6,808
営業外費用合計	38,985	61,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	306,915	486,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,350	—
特別利益合計	19,350	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 91,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,927
会員権評価損	—	9,275
特別損失合計	—	109,870
税引前当期純利益	326,265	376,509
法人税、住民税及び事業税	146,693	227,774
法人税等調整額	1,113	△39,369
法人税等合計	147,807	191,405
当期純利益	178,457	188,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32,882	32,033
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△848	△848
当期変動額合計	△848	△848
当期末残高	32,033	31,184
別途積立金		
前期末残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	458,705	573,239
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	△64,772	△31,494
当期純利益	178,457	188,104
当期変動額合計	114,533	157,458
当期末残高	573,239	730,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,421,475	4,535,160
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△64,772	△31,494
当期純利益	178,457	188,104
当期変動額合計	113,684	156,609
当期末残高	4,535,160	4,691,770
自己株式		
前期末残高	△12,418	△96,102
当期変動額		
自己株式の取得	△83,684	△28
当期変動額合計	△83,684	△28
当期末残高	△96,102	△96,131
株主資本合計		
前期末残高	6,063,897	6,093,897
当期変動額		
剰余金の配当	△64,772	△31,494
当期純利益	178,457	188,104
自己株式の取得	△83,684	△28
当期変動額合計	30,000	156,581
当期末残高	6,093,897	6,250,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530	36,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,523	△12,987
当期変動額合計	35,523	△12,987
当期末残高	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	106,519	107,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	△155,674
当期変動額合計	774	△155,674
当期末残高	107,294	△48,379
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,049	143,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,297	△168,661
当期変動額合計	36,297	△168,661
当期末残高	143,347	△25,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,170,947	6,237,245
当期変動額		
剰余金の配当	△64,772	△31,494
当期純利益	178,457	188,104
自己株式の取得	△83,684	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,297	△168,661
当期変動額合計	66,298	△12,080
当期末残高	6,237,245	6,225,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 引当金の計上基準	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) リース資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建の 予定取引</td></tr><tr><td>金利 スワップ</td><td>借入金の 金利支払</td></tr></tbody></table> (3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建の 予定取引							
金利 スワップ	借入金の 金利支払							
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は506千円、税引前当期純利益は9,433千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
—	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」の科目に一括して掲記しておりました「為替差損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「為替差損」は、1,651千円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)																				
※1 このうち <table> <tr> <td>建物</td><td>1,799,992千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,265,819千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>58,953千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,124,764千円</td></tr> </table> は、短期借入金600,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金151,926千円、長期借入金1,152,464千円の担保に供しております。 ※2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>117,892千円</td></tr> </table>	建物	1,799,992千円	土地	1,265,819千円	投資有価証券	58,953千円	計	3,124,764千円	買掛金	117,892千円	※1 このうち <table> <tr> <td>建物</td><td>1,647,364千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,090,587千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>48,676千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,786,527千円</td></tr> </table> は、短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金151,926千円、長期借入金1,000,538千円の担保に供しております。 ※2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>173,063千円</td></tr> </table>	建物	1,647,364千円	土地	1,090,587千円	投資有価証券	48,676千円	計	2,786,527千円	買掛金	173,063千円
建物	1,799,992千円																				
土地	1,265,819千円																				
投資有価証券	58,953千円																				
計	3,124,764千円																				
買掛金	117,892千円																				
建物	1,647,364千円																				
土地	1,090,587千円																				
投資有価証券	48,676千円																				
計	2,786,527千円																				
買掛金	173,063千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51,339千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 54,565千円
※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取配当金 7,570千円 販売奨励金 42,230千円	※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取配当金 14,913千円
※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。 —	※3 同左
	※4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 △35,581千円 その他 18千円 土地 127,231千円 合計 91,668千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	33,762	212,000	—	245,762
合計	33,762	212,000	—	245,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	245,762	79	—	245,841
合計	246,762	79	—	245,841

※普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>34,399</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>22,754</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>11,230</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,946</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td><td>77,330</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△73,609</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）計</td><td>△73,609</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td>3,720</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>39,835</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>31,320</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>71,156</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△14,405</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td><td>56,750</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td><td>△86,919</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△24,734</td></tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>△21,977</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td><td>△133,632</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td>△76,882</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	34,399	商品評価損	22,754	未払事業税	11,230	その他	8,946	繰延税金資産（流動）計	77,330	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	△73,609	繰延税金負債（流動）計	△73,609	繰延税金資産（流動）の純額	3,720	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	39,835	その他	31,320	小計	71,156	評価性引当額	△14,405	繰延税金資産（固定）計	56,750	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△86,919	その他有価証券評価差額金	△24,734	建物圧縮積立金	△21,977	繰延税金負債（固定）計	△133,632	繰延税金負債（固定）の純額	△76,882	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>38,899</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>33,191</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>22,202</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>12,939</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26,259</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td><td>133,492</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>42,902</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>35,698</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>78,601</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△16,033</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td><td>62,567</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td><td>△75,419</td></tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>△21,395</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△15,824</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1,501</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td><td>△114,141</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td>△51,573</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.6</td></tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td><td>△1.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.0</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	38,899	繰延ヘッジ損益	33,191	商品評価損	22,202	未払事業税	12,939	その他	26,259	繰延税金資産（流動）計	133,492	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	42,902	その他	35,698	小計	78,601	評価性引当額	△16,033	繰延税金資産（固定）計	62,567	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△75,419	建物圧縮積立金	△21,395	その他有価証券評価差額金	△15,824	その他	△1,501	繰延税金負債（固定）計	△114,141	繰延税金負債（固定）の純額	△51,573		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金の益金不算入	△1.3	住民税均等割	3.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																																				
賞与引当金	34,399																																																																																																				
商品評価損	22,754																																																																																																				
未払事業税	11,230																																																																																																				
その他	8,946																																																																																																				
繰延税金資産（流動）計	77,330																																																																																																				
繰延税金負債（流動）																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	△73,609																																																																																																				
繰延税金負債（流動）計	△73,609																																																																																																				
繰延税金資産（流動）の純額	3,720																																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																																					
役員退職慰労引当金	39,835																																																																																																				
その他	31,320																																																																																																				
小計	71,156																																																																																																				
評価性引当額	△14,405																																																																																																				
繰延税金資産（固定）計	56,750																																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																																					
退職給付引当金（年金）	△86,919																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△24,734																																																																																																				
建物圧縮積立金	△21,977																																																																																																				
繰延税金負債（固定）計	△133,632																																																																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	△76,882																																																																																																				
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																																				
賞与引当金	38,899																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	33,191																																																																																																				
商品評価損	22,202																																																																																																				
未払事業税	12,939																																																																																																				
その他	26,259																																																																																																				
繰延税金資産（流動）計	133,492																																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																																					
役員退職慰労引当金	42,902																																																																																																				
その他	35,698																																																																																																				
小計	78,601																																																																																																				
評価性引当額	△16,033																																																																																																				
繰延税金資産（固定）計	62,567																																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																																					
退職給付引当金（年金）	△75,419																																																																																																				
建物圧縮積立金	△21,395																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△15,824																																																																																																				
その他	△1,501																																																																																																				
繰延税金負債（固定）計	△114,141																																																																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	△51,573																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																																				
受取配当金の益金不算入	△1.3																																																																																																				
住民税均等割	3.8																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,485円33銭	1株当たり純資産額 1,482円48銭
1株当たり当期純利益 41円81銭	1株当たり当期純利益 44円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	178,457千円	188,104千円
普通株式に係る当期純利益	178,457千円	188,104千円
期中平均株式数	4,267,961株	4,199,196株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成23年6月28日付)

・新任取締役候補

取締役 石田 純一 (現執行役員 西日本販売統括部長兼大阪営業所長)
 取締役 今町 方規 (現執行役員 販売企画・海外営業部長)
 取締役 上村 定芳 (現社長室参与)

・新任監査役候補

常勤監査役 柴田 和実 (現総務部部長)
 非常勤監査役 朝原 満博 (現新神戸電機株式会社 市販電池営業部 部長)
 (社外監査役)

・昇任予定取締役

常務取締役 稲妻 範彦 (現取締役販売本部長)

・退任予定取締役

専務取締役 谷越 時義 (同日付で特別顧問就任)
 取締役 山口 義弘

・退任予定監査役

常勤監査役 川崎 史博
 非常勤監査役 小林 和夫
 (社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません